第１４号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

平成　28　年分
（平成　年　月　日開催分）

（ふりがな）
1. 政治団体の名称　にさかよしのぶ　なちかつうら　こうえんかい
仁坂吉伸 那智勝浦 後援会

2. 主たる事務所の所在地　和歌山県那智勝浦町天満1－79－3

3. 代表者の氏名　寺本眞一

4. 会計責任者の氏名　引地稔治

事務担当者の氏名
植地憲延
（電話）0735－58－0960

受付
29.3.29
和選管

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	
☑ 無	
公職の種類	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

	十億	百万	千	円
収　入　総　額			551	946
（前年からの繰越額）			351	938
（本年の収入額）			200	008
支　出　総　額				0
翌　年　へ　の　繰　越　額			551	946

２　収入項目別金額の内訳

(1)　個人の負担する党費又は会費	十億	百万	千	円
金　額				0
員　数				0人

(2)　寄　附													
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額												備　考
	十億			百万			千			円			
(ア)　個　人　か　ら　の　寄　附										0			
（うち特定寄附）										0			
(イ)　法人その他の団体からの寄附										0			
(ウ)　政　治　団　体　か　ら　の　寄　附							2	0	0	0	0	0	
小　計　(ア)＋(イ)＋(ウ)							2	0	0	0	0	0	
（寄附のうち寄付のあっせんによるもの）										0			
イ　政　党　匿　名　寄　附										0			
合　計　（ア＋イ）							2	0	0	0	0	0	

（その６）

(6)　その他の収入													
摘　　要	金　　額												備　　考
この頁の小計												0	
1件10万円未満のもの												8	
合　　計												8	

（その７）

(7) 寄附の内訳												寄附者の区分	政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額 十億	百万	千	円	年月日	住所（団体にあたっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
仁坂吉伸 後援会			2	0	0	0	0	0	H28.5.16	和歌山市 南汀丁11 岡畑ビル	神坂 次郎	
この頁の小計			2	0	0	0	0	0				
その他の寄附								0				
合計			2	0	0	0	0	0				

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 29 年　3 月　29 日

政治団体の名称　仁坂吉伸 那智勝浦後援会

会計責任者の氏名　引地 稔治　　印

（代表者の氏名　　印）

（備考）　1　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2　解散に伴い提出する場合は、1のほかに代表者の記名押印又は署名も必要です。（解散日の属する年分のみ。）